

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	亀井 慶太
論文題目	Essays on International Trade and Oligopoly (国際貿易と寡占についての研究)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文では、寡占企業を明示的に考慮に入れた一般均衡モデルを構築し、国内企業に対する競争促進政策と貿易自由化を通じた競争促進政策の経済効果を分析している。より具体的に述べれば、Peter Neary氏が構築した寡占的一般均衡モデルに、企業内の内生的分業過程や効率的失業理論を導入することによって、寡占企業の行動が各国の賃金率、失業率、生産性、厚生水準に対して及ぼす影響を理論的に分析している。</p> <p>第一章では、本稿の分析枠組みとなるNeary(2009)の寡占的一般均衡モデルの基本構造を概観し、モデルの特徴について紹介している。また、寡占的一般均衡モデルの枠組みを用いて、貿易自由化が企業生産性あるいは失業率といった経済変数に与える効果について分析した先行研究についてのサーベイも行っている。</p> <p>第二章と第三章では、寡占的一般均衡モデルに、Chaney and Ossa (2013)による企業内分業(垂直的分業)を導入することにより、国内企業に対する競争促進政策と貿易自由化を通じた競争促進政策が、分業構造の変化を通じて企業の生産性や経済厚生に与える影響について分析している。具体的に述べれば、第二章では、国内の企業数を増加させることによって市場競争を促進する政策を取り上げ、このような競争促進政策が、各企業によって雇用される労働者数を減少させることを通じて企業内の分業を阻害し、その結果、企業生産性を下落させる効果を持つことを示している。第三章では、貿易自由化を通じた競争促進政策の効果を分析し、貿易自由化は一部の国内企業を撤退に導くため、存続した企業の雇用者数を増加させることを通じて、企業内分業を促進し、生産性の上昇をもたらすことを示している。さらに、貿易自由化政策が各国の経済厚生に与える効果も分析し、このような政策が各国の厚生水準を改善させることを明らかにしている。</p> <p>第四章では、貿易自由化を通じた競争促進政策が国内の失業率に与える影響について分析を行うために、Shapiro and Stiglitz (1984)の効率賃金モデルを導入することによって、失業を伴う寡占的一般均衡モデルを構築している。第四章の主要な結論は以下の通りである。(1) 貿易自由化は、競争促進を通じて価格低下をもたらし、労働者の直面する実質賃金を上昇させる。この実質賃金の上昇は、労働者が解雇された際のコストを増大させるため、労働者の怠業を防止するように働く。その結果、企業家は提示する賃金を引き下げ、国内雇用は拡大し(失業率は下落し)、総生産は増加する。(2) 貿易自由化は、競争促進を通じて企業の利潤が減少する「利潤減少効果」と企業家の直面する価格の下落を通じた「生産量増加効果」の二つの経路を通じて、企業家の効用に影響を及ぼす。どちらの効果が優越するののかについては先験的には確定できないため、数値計算を用いて、企業数が少ない場合には、後者の効果が上回り、貿易自由化を通じた競争促進政策によって企業家の効用水準が上昇することを確認している。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本論文では、近年Peter Neary氏によって提示された寡占的一般均衡モデルの分析枠組みを駆使することによって、国内の企業競争を通じた競争促進政策と貿易自由化による競争促進政策が、経済厚生や企業の生産性あるいは失業率に対してどのような効果を及ぼすのかを理論的に考察している。そして、周到な分析の結果、競争を促進させるという同じ目的を持つためのこれら二つの政策が、全く異なった効果を持ち得ることを明快な形で明らかにすることに成功しており、優れた学術的意義を有する研究であると高く評価することができる。

本論文の貢献を具体的に述べれば以下の通りである。

- (1) 寡占的一般均衡モデルに、Chaney-Ossaタイプの内生的な企業内分業を導入することにより、競争促進政策が、企業内の分業過程の変化を通じて企業の生産性に効果を及ぼす経路を初めて指摘した。より具体的に述べれば、国内企業の競争促進政策は企業内分業を阻害することによって、各企業の生産性を下落させる効果を持つものに対し、貿易自由化を通じた競争促進政策は企業内分業を深化させ、生産性を上昇させる効果を持つという重要な結果を示している(2章、3章)。
- (2) Shapiro-Stiglitzタイプの効率賃金仮説を明示的にモデルに導入し、失業を伴う寡占的一般均衡モデルを構築することに成功した。そして、貿易自由化政策が、国内寡占企業の市場支配力を弱めることにより物価水準を下落させ、実質賃金を上昇させるため、労働者の怠業インセンティブを減少させることを通じて失業率を下落させるという極めて興味深い結果を導いている(4章)。
- (3) 構築されたモデルは比較的簡潔な構造であるため、国内の企業競争を通じた競争促進政策と貿易自由化による競争促進政策が、それぞれどのようなメカニズムを通じて様々な経済活動や厚生水準に影響を及ぼすのかを明快に示すことに成功している(2章、3章、4章)。

このように、本論文の何れの章をみても、世界水準においても十分評価できる貢献を含んでおり、国際的学術誌に掲載され得る水準に達したものである。実際、第2章は、著名な国際的学術誌*Economics Letters*に既に掲載されており、このことから、本論文の研究水準の高さは明らかであろう。

しかしながら、本論文にはいくつかの改善すべき点も残されている。第一に、本論文における理論分析はかなり抽象的なものであるため、現実経済との対応について十分に議論する必要がある。たとえば、本論文で導かれている命題に関して、それらが成立するための条件が数学的に与えられているが、その条件の現実的な意味・現実的妥当性についてはより詳細な議論がなされるべきであろう。また、本論文で取り上げられている政策も抽象度が高いものであるため、現実に採用されている

政策や今後導入が検討されている政策と対応させて議論することも必要であろう。第二に、本論文における分析結果が持つ独創性について十分な説明がなされていないように思われる。上述のように、本論文では、これまでに知られていない独自の結果が導かれているため、それらの結果を先行研究と関連づけて適切に位置づけることができていたならば、本論文の価値は一層高まったであろう。

しかしながら、これらの点は、むしろ亀井氏が今後の研究において発展させていくべきものであり、本論文の極めて独創的な貢献を何ら損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成27年1月27日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果、合格と認めた。